

広島県中小企業団体中央会 2013年8月分情報連絡一覧表

(食料品)

●食料品

後継者不在と経営者の高齢化により 1 社が廃業した。

(木材・木製品)

●木材・木製品

平成25年7月の全国新設住宅着工数は、84,459戸で対前年同月比12.0%増となり、季節調整済年率換算値では975,000戸となった。持家、貸家、分譲とも前年同月比増加となっている。利用関係別内訳では、持家は31,475戸で前年同月比11.1%増、分譲住宅は21,361戸で同4.3%増、貸家は31,012戸で同19.4%増となった。また、木造住宅着工数は46,520戸で前年同月比9.4%増となった。住宅着工の動向についてはリーマンショック後緩やかな持ち直し傾向が続いてきたが、このところ消費マインドの改善等もあり堅調に推移している。今後の先行きについては雇用・所得環境の推移、東日本大震災からの復興状況、建設労働者の需給状況、住宅ローン金利の動向等から引き続き慎重に見極める必要がある。広島県内の7月の着工数は1,645戸で、前年同月比19.6%増となった。持家、貸家は1桁の増加であったが、分譲が68.1%増加と健闘した。

金利の先高感と消費税増税の駆け込み需要により今秋は忙しくなりそうである。

(化学・ゴム)

●プラスチック製品製造業

8月は夏季休暇等で稼働日数が少ないため、売上は前月比では減少となった。しかし、自動車関係では新車立ち上がり等に伴い、増産傾向にあり、全体的には良い傾向にある。原材料の値上げについては当面一服しているようである。

（窯業・土石製品）

●窯業・土石製品

出荷状況（24工場）

25年8月 3,680m³（対前年比42.47%増加）

25年7月 3,766m³

24年8月 2,583m³

前年比で大幅に増加しており、景況感はやや好況となっている。

（鉄鋼・金属製品）

●鉄鋼業

物は動いているようだが、原材料や燃料が高止まりし、収益を圧迫している。

（一般機器）

●一般機械器具

広島県西部観音地区においてコンプレッサー関係は高操業であるが、製鉄機械、タイヤ機械等は低操業である。江波地区においては航空機関係が高操業であり、航空機工場への改造工事が9月は更に高操業になる。それに携わる協力会社各社の操業も高くなる。

8月の売上は前月比2%減少、前年同月比3%増加となった。

（電気機器）

●電気機械器具

盆休みの影響もあり、8月の売上推移は前月比20%減少、前年同月比3%減少となった。中国経済の鈍化により中国への輸出が停滞しており、また、震災復興需要が遅延するなど、経済対策の効果が薄い。為替が円安傾向なので、中国以外の輸出は戻りを見せているが、材料の高騰により依然苦しさは変わらない。金属加工関係の受注については横ばい傾向にある。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具（造船）

中手・大手の2,500総トン以上の建造許可の平成25年8月分は、6隻359,625総トン（前月8隻195,150総トン、前年同月6隻238,390総トン）であった。なお、6隻の内訳は国内船2隻（貨物船1隻2,425総トンと油槽船1隻159,200総トン）、輸出船の4隻（全て貨物船198,000総トン）である。業況については少しずつ新規の受注が取れてきている。

中小造船業の景況感は少しずつ回復傾向に向かっている。ただし、建造船価はまだ回復していない。

●輸送用機械器具（造船関連団地）

不動産、建築、土木関連は活況であり、船舶はIHI関連で受注が増加している。その他は横ばい傾向にある。

●輸送用機械器具（自動車）

8月の国内自動車販売台数は全需が367千台、前年同月比1.1%減少で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。マツダ車も同2.0%減少（16千台）と3ヶ月連続の前年割れとなった。マツダ車の7月の海外販売合計台数は86千台、前年同月比5.7%増加で2ヶ月振りの前年超えとなった。アメリカの7月の全需は1,315千台で前年同月比14.0%増加となり、26ヶ月連続前年同月超えと好調が続いている。マツダ車の販売も同29.3%増加と3ヶ月連続の前年超えとなった。欧州の7月の全需は1,276千台、前年同月比2.7%増加で2ヶ月振りの前年超えとなり、マツダ車の販売も同23.3%増加と好調で、3ヶ月連続の前年超えとなった。中国の7月の全需は1,407千台、前年同月比2.0%増加であったが、マツダ車の販売は同18.5%減少となり、16ヶ月連続前年同月割れとなっている。

輸出に関しては、円安の進行に伴い、昨年末から連続して輸出台数が前年を超え、7月も前年同月比14.5%増加するなど、8ヶ月連続の前年超えとなった。生産に関しては、国内生産台数が年初から毎月連続して前年比増加となっており、7月も前年比20.4%増加となった。秋の新車発表を控え、地元の自動車関連製造業はばらつきはあるものの、総じて生産量が増加し、繁忙となっている。

(その他)

●家具・装備品

学習機に関しては、今年は例年より1ヶ月早い立ち上がりとなり、8月末から店頭で陳列されている。また、来年度の売上は73万台（昨年は72万9千台）を見込んでおり、内訳として棚付き机65%、ユニットタイプが15%、平机9.2%、ベッドデスク9.7%、その他1.1%と予測。地域によっては木材利用ポイントの対象商品も市場に出ている。また、その他ではベッドが好調で前年超えとなっている。

(卸売業)

●卸売業（総合）

円安の進行により大企業を中心に景気回復の兆しがあるが、輸入関連業者は仕入れコストが上昇し、業績を圧迫している。さらに石油関連製品の値上げが収益圧迫の要因となっている。また、個人消費は依然伸び悩んでおり、総じて中小卸業者の経営環境は引き続き厳しい状況にある。

「資材」においては、住宅着工件数が増加基調にあり、販売面が好転してきているが、採算面は価格競争が激しく厳しい状況である。

「食品」においては、外食関連は猛暑や盆休みの効果もあり、売上が伸び、採算面も好転した。

「雑貨」においては、売上は前年並みを確保するも、一部の大手メーカーが中小問屋との取引を見直す動きがあり、商品の確保や採算悪化が懸念される。

「繊維」においては、豪雨や猛暑から販売先小売店は来客数が減少し、売上が前年割れとなった。紳士服は秋物の出足好調な業者もあるが、仕入れコスト上昇から収支を圧迫している。大手スーパーの売上が低調に推移しており、繊維全般では苦戦している。

●卸売業（電設資材）

アベノミクス効果と消費税増税前の駆け込み需要により、見積件数は例年より大幅増で推移している。市場環境においては、2013年は前年比7%増加だが、2014年度は消費税増税後の反動により3~6%落ち込むと予測されている。消費税増税後の対策としてはリニューアル市場での潜在需要を掘り起こし、新たな需要創造が必要である。そのためにも今、安心・安全・快適をテーマとした商品提案活動に注力することが必要である。

●卸売業（家具）

加盟店の店舗閉鎖が1店舗あった。

●卸売業（畳・敷物）

秋に入り小口の注文が増加しており、特に上物の畳表の受注が増加した。JAS畳表については古物が販売好調である。総じて堅調に推移しており、今後は中国産の新草の仕入れが活発になりそうである。

(小売業)

●各種商品小売業

今月は梅雨明けが例年に比べ早かったこともあり、特に飲料の売上が好調で、前月よりも大幅に売上が増加した。主力商品である青果物は東北の梅雨明けが遅く、北海道でも降雨量が多かったことから特に芋玉類が不作で相場高となった。また、新規の得意先が増加した。

●家庭用電気機械器具小売

8月度の販売実績は前年同月比7.6%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比8.8%減少、BDレコーダー同20.9%減少、車載機器同20.6%減少、冷蔵庫同0.4%増加、洗濯機同11.3%減少、エアコン同11.8%増加、エコキュート同3.6%減少、IHクッキングヒーター同3.6%増加となった。

(商店街)

●商店街（各種商品小売業）

猛暑が続き、昼間の人出が少ない。また、衣料関係の小売店は依然として売上がよくない。

(サービス業)

●自動車整備業

8月の車検台数は前月比12.8%減少、前年比1.9%減少。車検場収入は前月比13.6%減少、前年比0.8%減少。重量税・登録印紙税の売上は前月比28.0%減少、前年比17.5%減少となった。

●広告業

ほぼ前年並みであるが、稼働日数が前年より少ないので、収益は若干アップした。今後は少しずつ持ち直しの傾向が見られる。

●情報サービス

前月比で売上高は増加傾向にあり、わずかではあるが案件の数も上向き傾向にある。

(建設業)

●工事業

8月の売上について前月比13%減少、前年同月比28%減少、前年累計比2%増加となった。カーテン工事については8月は特に少ない時期であり、前年、今年と前月比では大幅に減少したが、前年累計比では10%増加となっている。また、建築工事の中でも内装工事は終末工事のため、工期にしわ寄せがきて施工者は苦勞している。

8月における工事受注件数は前月比28%減少、前年比9%減少となった。今夏は、記録的な猛暑で建築関係も幾分スローダウンし、それに伴う電気工事業も受注件数が減少した。ただし、秋口にかけては新築住宅が増加するものと思われ、消費税増税の動向によっては大きく好転することも考えられる。再生エネルギー（太陽光発電）も、4月より電気買取価格の低下で件数も低迷していたが、夏場にかけて回復傾向にある。

アベノミクス効果が多少出ている。

(運輸業)

●道路貨物運送業

8月の荷動きは、例年通り第2週をピークにその後は安定した動きとなるなど、昨年よりも活発であり、車両の確保に非常に苦勞した月であった。業界としては景気の上向き感が強い。軽油の動向においては今後も価格の動向は注目視されているが、現在のところ大きな変動はないようである。ただ、世界情勢が安定しておらず、今後も不安要素として消えることはなさそうである。

原油価格が一層高騰して、燃料価格は高値止まりとなっており、相変わらず経営は苦しい状況が続いている。運転者が不足しており、増車はコストアップになるため困難な状況で、荷主の要望に対応できない事業者が増えているようである。9～12月には通常でも繁忙期になるが、このままだと大幅な車両不足になるのではと危惧している。

(その他)

●不動産業

前月比は時節柄評価依頼も少なく、売上高、収益状況、資金繰りが悪化している。前年同月比は特に変化はない。不動産業等住宅関連業者（リフォーム業も含む）は消費税増税前の駆け込み需要の影響で仕事は増加傾向である。